

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 5352

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

福岡県

氏 名 小川 修三

TEL (093) 622 - 7224

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	63,721	9.7	605	79.6	346	83.5
13年 3月期	70,600		2,960		2,096	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	379		4.31		4.31		2.0	0.5
13年 3月期	354		4.04		4.04		1.8	2.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 8百万円 13年 3月期 11百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 87,911,433株 13年 3月期 87,919,200株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	66,662	18,604	27.9	211.66
13年 3月期	74,590	19,511	26.2	221.93

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 87,919,200株 13年 3月期 87,919,200株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,569	271	4,190	2,612
13年 3月期	2,721	1,508	2,692	2,456

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	100	40
通期	61,000	650	250

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円84銭

1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社24社、関連会社8社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔耐火物製造事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、黒崎炉材株式会社（連結子会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。AMR REFRACTARIOS,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業株式会社及び黒崎耐火原料株式会社（いずれも連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工株式会社（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。さらに菊竹産業株式会社（持分法適用関連会社）及び黒崎耐火工業株式会社、株式会社クロサキビジネスサービス（いずれも持分法適用子会社）は耐火物製造に係る外注作業に携わっております。

〔築炉事業〕

当社のファーンネス事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工株式会社（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売と炉整備作業を行っております。

〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

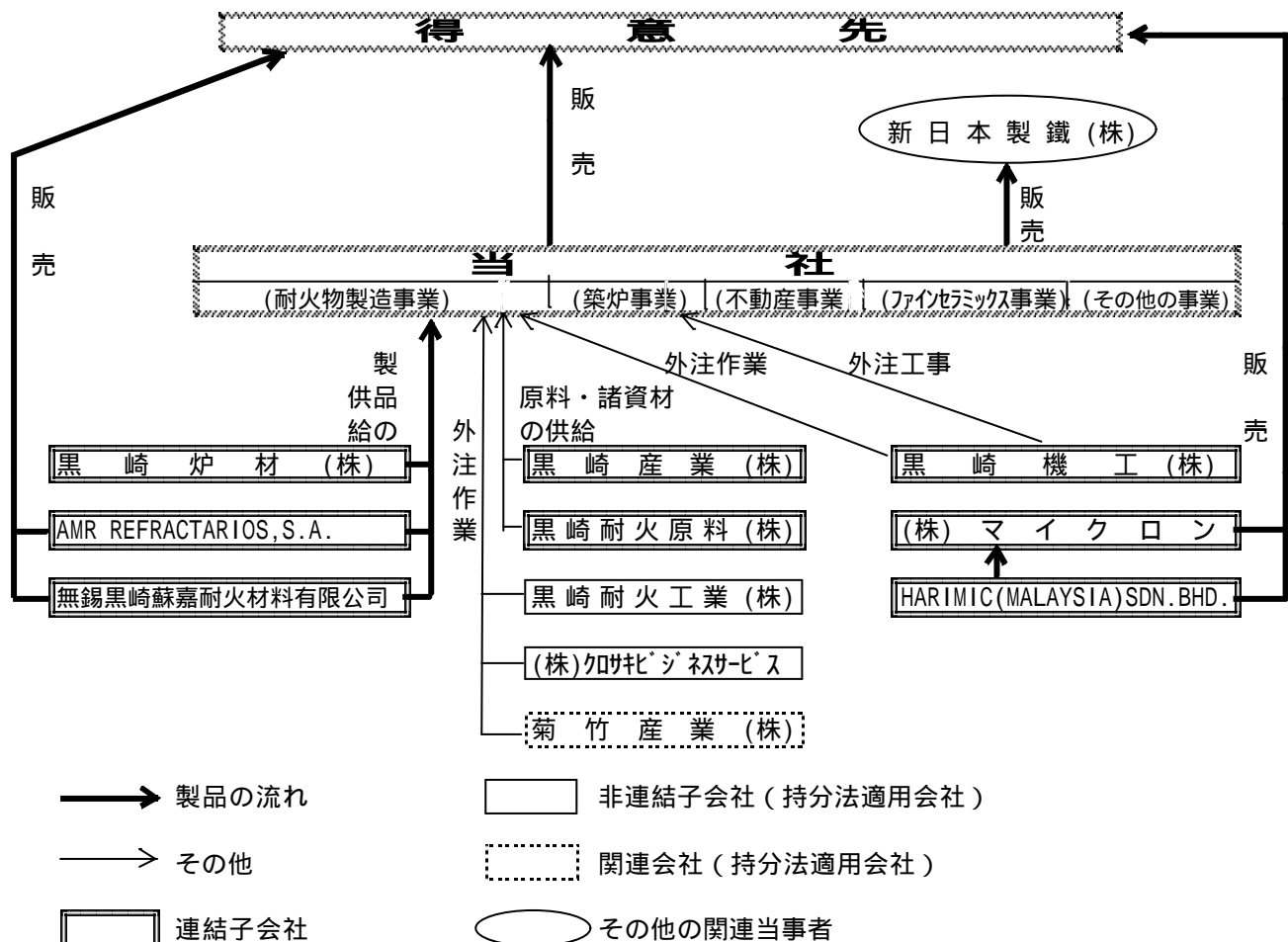
〔ファインセラミックス事業〕

当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売を行っております。また、黒崎産業株式会社（連結子会社）は各種商品の販売等、株式会社クロサキビジネスサービス（持分法適用子会社）は諸サービス業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「信頼され、信頼に応える」を企業理念に掲げ、主力である耐火物事業において国内業界における圧倒的NO.1の地位を確保するとともに、世界のリーディングカンパニーとなることを目指しております。

非耐火物事業においても事業収益性を重視し、将来性が見込める事業を選択し、積極的に推進することを基本方針としております。

また、企業活動を通じて株主、顧客、従業員、社会の信頼と期待に応えたいと考えております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、長期的視野に立ち安定配当を行うことを基本としておりますが、業績および経営環境等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、販売体制の整備・強化、新技術・新商品開発、合理化・原価低減など長期安定的な経営基盤の確立のために活用したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

耐火物事業においては、海外製品の流入や低価格化の潮流が常態化する中で、当社のコア事業として今後も充実させ、顧客ニーズにマッチした価格・品質・サービスをスピーディーに提供できる体制を構築していきたいと考えております。

また、非耐火物事業におきましては、将来当社事業の第2、第3の柱となるべく事業を見極め、積極的に事業展開を図りたいと考えております。特にファインセラミックス事業については、今まで蓄積した高度な製造技術を基に更なる事業展開を目指していきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国をはじめ世界経済全体が停滞する中で依然として厳しい状況にあり、企業収益の悪化により設備投資は大幅に減少し、雇用情勢は悪化を続け、個人消費も低迷を続けるといった悪循環を脱し切れませんでした。

当社の主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、国内需要の低迷により平成13年度の粗鋼生産量は、1億206万トンと前年度に比べ4.5%減少いたしました。

このような経済情勢下、当社の当期売上高につきましては、前期に比べ9.7%減少し、637億21百万円となりました。

これは粗鋼生産量の減少に伴う耐火物製品売上高の減少、耐火物製品の価格低下、半導体関連産業の不況によるファインセラミックス製品の売上高減少などによるものであります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔耐火物製造事業〕

耐火物製造事業の売上高は、主要得意先であります鉄鋼業界の粗鋼生産量が減少したことに加えまして、海外品の流入、市場競争激化による製品の価格低下などにより、前年度に比べ7.1%減収の450億2百万円となりました。

〔築炉事業〕

築炉事業の売上高につきましては、工事単価の低下などがありましたが、スポット工事案件の増加により、前年度に比べ2.4%減収の119億23百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は、ほぼ前年度と同じ11億66百万円の売上高となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

ファインセラミックス事業は、半導体関連産業の不況により、売上高は前年度に比べ40.9%減収の35億6百万円となりました。

〔その他の事業〕

公共投資低迷による受注減や競争激化による価格低下などによる景観材事業の売上高減少や海外向け大型受注案件の受注減少によるエンジニアリング事業の売上高減少などがあり、売上高は前年度に比べ25.9%減収の21億22百万円となりました。

収益面におきましては、種々のコストダウンを行い、また、平成12年度に行いました人員合理化の効果が当期に現れてきましたが、耐火物事業における受注減に伴う操業度低下および円安の影響による購入原材料のコストアップ、非耐火物事業における半導体関連産業の不況及び公共投資の低迷による売上高減少に伴う収益の悪化、住宅用建材の開発コスト増などにより、経常利益は前年度に比べ83.5%減益の3億46百万円となりました。

また、当期損益におきましては、遊休不動産の売却などにより利益を確保する計画でありましたが、今年3月に行いました希望退職者募集に伴う退職特別加算金3億30百万円および貸倒引当金繰入額が3億22百万円発生したことにより、当期は前年度の3億54百万円の利益に対し、大幅減益の3億79百万円の損失となりました。

なお、当期の配当につきましては、以上のような状況下でございますので、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、無配とさせていただきたいと存じます。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、期末残高26億12百万円と前連結会計年度の24億56百万円に比べ1億56百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は、売上債権・棚卸資産の減少等により45億69百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による増加と貸付金回収による減少等で2億71百万円のマイナスにとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を目的に営業キャッシュ・フローの残高を返済にまわすことで41億90百万円の支出増となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済が回復の兆しを見せ、一部では国内景気についても底を打ったという見方もされておりますが、金融不安や雇用情勢の悪化などあり、本格的な国内経済の回復には、なお予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

主要得意先である鉄鋼業界におきましても、平成14年度の粗鋼生産量は、国内需要および市況の低迷により、当期を下回り再び1億トンの大台を割るのではないかという見方が強まっております。

鉄鋼業界の厳しい状況を受けて、耐火物業界も依然として生産量の減少および製品の価格低下傾向が進むものと思われまます。

このような状況下、当社は国内生産ではもはや限界にきているユーザーからの値下げ要請に対し、生き抜いていくために徹底したコストダウンだけでなく、海外、特に中国から安価で良質の製品を調達すべく、体制の整備を図ります。

全社的には、徹底したコストダウン、間接部門の効率化、業績評価制度の導入などにより、経営体質の強化に全社一丸となり努力していく所存でございます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高61,000百万円、経常利益650百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高55,000百万円、経常利益300百万円、当期利益140百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株あたり1円50銭を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減 (は減)
(資産の部)				
流動資産		34,427	39,443	5,016
現金及び預金		2,732	2,736	3
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金		19,310	22,978	3,668
有価証券		-	0	0
棚卸資産		11,202	12,511	1,309
繰延税金資産		664	512	152
その他の		664	885	220
貸倒引当金		146	179	33
固定資産		32,235	35,146	2,911
有形固定資産		27,448	28,363	915
建物及び構築物		12,893	13,367	473
機械装置、窯炉及び運搬具		8,574	8,836	261
工具器具備品		631	738	106
土地		5,039	5,109	69
建設仮勘定		308	312	3
無形固定資産		406	317	88
その他の		406	317	88
投資その他の資産		4,381	6,465	2,084
投資有価証券		3,081	4,625	1,544
長期貸付金		49	932	882
繰延税金資産		509	33	475
その他の		1,384	1,218	166
貸倒引当金		643	344	298
資産合計		66,662	74,590	7,927

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減 (は減)
(負債の部)				
流動負債		33,006	37,688	4,682
支払手形及び買掛金				
並びに工事未払金		11,686	15,589	3,902
短期借入金		12,101	14,221	2,119
一年以内返済予定の長期借入金		2,522	2,062	459
未払費用		4,346	2,721	1,625
未払法人税等		123	629	506
未払事業所税		136	123	12
未払消費税等		133	137	3
引当金				
賞与引当金		1,128	1,280	152
設備関係支払手形		60	335	275
その他の		766	585	180
固定負債		14,075	16,282	2,207
長期借入金		4,315	6,546	2,231
繰延税金負債		1	386	384
引当金				
退職給付引当金		1,225	787	437
役員退職金引当金		194	218	23
特別修繕引当金		50	25	25
鉦害補償引当金		15	15	-
預り敷金・保証金		8,234	8,234	-
その他の		37	69	32
負債合計		47,081	53,971	6,890
(少数株主持分)				
少数株主持分		977	1,107	130
(資本の部)				
資本金		5,537	5,537	-
資本準備金		3,521	3,521	-
連結剰余金		9,034	9,601	567
その他有価証券評価差額金		255	1,115	860
為替換算調整勘定		257	264	522
自己株式		2	0	2
資本合計		18,604	19,511	907
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,662	74,590	7,927

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (は減)
			〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
経 常 損 益 の 部	売上高		63,721	70,600	6,879
	売上原価		53,550	58,126	4,576
	売上総利益		10,171	12,474	2,303
	販売費及び一般管理費		9,566	9,513	52
	営業利益		605	2,960	2,355
	営業外収益		398	471	72
	受取利息		27	57	30
	受取配当金		34	69	35
	賃貸料及び管理手数料		147	135	12
	為替差益		93	72	21
持分法による投資利益		8	11	2	
その他の営業外収益		86	125	38	
営業外費用		657	1,335	677	
支払利息		365	455	90	
退職給付費用		-	575	575	
その他の営業外費用		292	304	12	
経常利益			346	2,096	1,750
特 別 損 益 の 部	特別利益		274	2,555	2,280
	特別修繕引当金取崩益		-	245	245
	固定資産売却益		211	241	30
	投資有価証券売却益		3	427	424
	退職給付信託設定益		-	1,622	1,622
	その他の特別利益		59	17	41
	特別損失		942	3,711	2,768
	固定資産売却損		20	15	4
	固定資産除却損		190	431	240
	退職特別加算金		330	562	232
ゴルフ会員権評価損		30	168	137	
投資有価証券評価損		21	77	55	
退職給付引当金繰入額		-	2,254	2,254	
貸倒引当金繰入額		322	-	322	
その他の特別損失		25	201	179	
税金等調整前当期純損益			321	940	1,262
法人税、住民税及び事業税			405	855	449
法人税等調整額			389	501	111
少数株主利益			41	232	190
当期純損益			379	354	733

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (は減)
	〔自 平成13年 4月 1日〕 至 平成14年 3月 31日〕	〔自 平成12年 4月 1日〕 至 平成13年 3月 31日〕	
連結剰余金期首残高	9,601	8,031	1,570
連結剰余金期首残高	9,601	8,031	1,570
連結剰余金増加額	-	1,337	1,337
連結会社増加に伴う増加額	-	225	225
持分法会社増加に伴う増加額	-	33	33
合併による増加額	-	1,078	1,078
連結剰余金減少高	187	121	66
役員賞与	2	19	16
従業員奨励福利基金	9	4	5
配当金	175	98	77
当期純損益	379	354	733
連結剰余金期末残高	9,034	9,601	567

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		増 減 (は減)
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		3 2 1		9 4 0	1, 2 6 2
減価償却		2, 6 1 7		2, 6 4 0	2 3
長期前払費用の償却		3 7		6 9	3 1
貸倒引当金増減額		2 6 5		1 7 3	9 1
貸与引当金減少額		1 5 2		7 4	7 8
退職給付引当金増加額		4 3 7		2 6 0	1 7 7
退職給付信託設定益		-		1, 6 2 2	1, 6 2 2
退職給付引当金繰入額		-		2, 2 5 4	2, 2 5 4
その他の引当金減少額		1		1 6 2	1 6 3
持分法による投資利益		8		1 1	2
受取利息及び受取配当金		6 1		1 2 7	6 5
支払利息		3 6 5		4 5 5	9 0
有価証券売却益		-		1	1
投資有価証券売却損		0		4 2 7	4 2 7
投資有価証券評価損		2 1		7 7	5 5
貸料及び管理手数料		1 4 7		1 3 5	1 2
固定資産除却損		1 9 0		4 3 1	2 4 0
固定資産売却損		1 9 0		2 2 5	3 5
売上債権の増減額		3, 5 0 9		5 4 7	4, 0 5 6
棚卸資産の増減額		1, 4 4 0		6 1 8	2, 0 5 8
仕入債務の増減額		3, 9 9 5		6 9 5	4, 6 9 1
その他		1, 6 2 5		6 1 3	2, 2 3 9
小 計		5, 6 3 3		3, 4 2 9	2, 2 0 4
利息及び配当金の受取額		7 6		1 2 8	5 1
利息の支払額		3 7 1		4 5 5	8 4
法人税等の支払額		9 1 7		5 2 0	3 9 7
その他		1 4 8		1 3 8	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		4, 5 6 9		2, 7 2 1	1, 8 4 8
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入支出		7 7		2 3 6	1 5 9
連結子会社の取得による支出		-		4 2	4 2
定期預金の払戻による収入		2 3 6		8 0	1 5 6
投資有価証券の売却による収入		2 4		6 3 8	6 1 4
投資有価証券の取得による支出		0		6	6
固定資産の取得による支出		1, 8 4 8		2, 6 2 5	7 7 6
固定資産の売却による収入		4 2 6		5 8 9	1 6 3
貸付による支出		3 2		1 1 6	8 3
貸付金回収による収入		9 1 9		2 1 9	7 0 0
その他		7 9		1 0	9 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2 7 1		1, 5 0 8	1, 2 3 7
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減		2, 1 7 6		3, 2 6 0	1, 0 8 3
長期借入れによる収入		3 4 0		4, 3 7 1	4, 0 3 1
長期借入金の返済による支出		2, 2 0 1		3, 6 2 3	1, 4 2 2
少数株主による株式払込収入		1 0 9		-	1 0 9
少数株主への配当金の支払額		8 8		8 2	5
その他		1 7 3		9 7	7 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4, 1 9 0		2, 6 9 2	1, 4 9 7
・現金及び現金同等物に係る換算差額		4 8		3 9	8
・現金及び現金同等物の増加額		1 5 6		1, 4 4 0	1, 5 9 7
・現金及び現金同等物の期首残高		2, 4 5 6		2, 0 5 9	3 9 7
・新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-		1 0 5	1 0 5
合併による受入		-		1, 7 3 2	1, 7 3 2
・現金及び現金同等物の期末残高		2, 6 1 2		2, 4 5 6	1 5 6

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 三保産業(株) ハリマシステムクリエイト(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。 このうち、(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.については、合併したことに伴い重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 三保産業(株) ハリマシステムクリエイト(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 黒崎耐火工業(株) (株)クロサキビジネスサービス</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 菊竹産業(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS, S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びHARIMIC-(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 黒崎耐火工業(株) (株)クロサキビジネスサービス 当連結会計年度より両社は重要性が増したことにより持分法適用の子会社としました。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 菊竹産業(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a)当社及び国内連結子会社 主として定率法</p> <p>但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。（トンネル窯；法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年）</p> <p>b)在外子会社は主として定額法によっています。</p> <p>無形固定資産</p> <p>1. 鉱業権...生産高比例法</p> <p>2. その他...定額法</p> <p>3. ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用...定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>...同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費および一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については従来営業外費用で計上していましたが、当連結会計年度より販売費および一般管理費に変更しています。</p> <p>役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しています。</p> <p>鉱害補償引当金 連結子会社の黒崎耐火原料(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。</p> <p>(二)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、退職給付信託設定額控除後の会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を月数按分し営業外費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>鉱害補償引当金 同左</p> <p>(二)リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

(会計処理の変更)
当連結会計年度

(退職給付会計基準変更時差異の償却費の計上箇所の変更)

退職給付会計基準変更時差異の償却費は、従来営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度から販売費および一般管理費に計上することに変更しました。この変更は、当連結会計年度において親会社の退職年金制度にポイント制を導入した際、退職給付債務の計算方法にポイント基準を採用したことにより発生した過去勤務債務が、会計基準変更時差異の修正的性格を有していることから、両者の償却額を同一の損益区分に計上し、より合理的な営業損益を表示するために行ったものであります。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、販売費および一般管理費は575百万円増加し、営業利益は575百万円減少しています。

なお、当該ポイント制の採用は当下期に行われたため、当中間連結会計期間においては、従来どおり会計基準変更時差異の償却額を営業外費用に計上していました。このため当連結会計年度末と同様の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の販売費および一般管理費は287百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	[当前連結会計年度]	[前連結会計年度]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,262百万円	62,291百万円
2. 偶発債務保証債務		
債務保証	507 "	248 "
経営指導念書	300 "	300 "
3. 受取手形		
割引残高	165 "	193 "
裏書譲渡高	8 "	15 "

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
受取手形	413百万円	469百万円
支払手形	485 "	1,623 "
設備支払手形	13 "	27 "
受取手形割引残高	9 "	
受取手形裏書譲渡高	0 "	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,732百万円	現金及び預金勘定 2,736百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 120百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 280百万円
現金及び現金同等物 <u>2,612百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,456百万円</u>

注記事項

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	機械装置、窯 炉及び運搬具 百万円	工具・器 具・備品 百万円	合 計 百万円		機械装置、窯 炉及び運搬具 百万円	工具・器 具・備品 百万円	合 計 百万円												
取得価額 相 当 額	2 8 6	1 8	3 0 4	取得価額 相 当 額	3 4 3	5 0 0	8 4 3												
減価償却累計 額相当額	1 3 5	1 4	1 5 0	減価償却累計 額相当額	2 1 2	4 3 2	6 4 4												
期末残高 相 当 額	1 5 0	3	1 5 3	期末残高 相 当 額	1 3 1	6 7	1 9 8												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p>															
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額															
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2 2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 3 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 5 3 百万円</td> </tr> </table>				1年内	2 2 百万円	1年超	1 3 1 百万円	合計	1 5 3 百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>9 0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 0 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1 9 8 百万円</td> </tr> </table>				1年内	9 0 百万円	1年超	1 0 8 百万円	合計	1 9 8 百万円
1年内	2 2 百万円																		
1年超	1 3 1 百万円																		
合計	1 5 3 百万円																		
1年内	9 0 百万円																		
1年超	1 0 8 百万円																		
合計	1 9 8 百万円																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しています。</p>															
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額															
支払リース料 9 1 百万円				支払リース料 1 3 1 百万円															
減価償却費相当額 9 1 百万円				減価償却費相当額 1 3 1 百万円															
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。															

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイセラ ミックス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,002	11,923	1,166	3,506	2,122	63,721	-	63,721
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	96	382	-	0	9	489	(489)	-
計	45,098	12,305	1,166	3,507	2,132	64,211	(489)	63,721
営業費用	44,282	11,651	532	3,593	2,044	62,104	1,012	63,116
営業損益	816	653	634	85	87	2,107	(1,502)	605
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	41,934	6,718	7,637	4,471	1,325	62,087	4,575	66,662
減価償却費	1,211	392	335	401	28	2,370	284	2,654
資本的支出	1,486	91	-	245	5	1,828	131	1,960

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイセラ ミックス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,417	12,210	1,170	5,936	2,864	70,600	-	70,600
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	142	-	-	0	6	148	(148)	-
計	48,559	12,210	1,170	5,936	2,871	70,749	(148)	70,600
営業費用	45,866	11,654	554	5,299	2,592	65,967	1,672	67,640
営業利益	2,693	555	616	637	279	4,782	(1,821)	2,960
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	45,973	7,702	7,982	4,721	1,551	67,931	6,659	74,590
減価償却費	1,640	296	336	305	30	2,609	100	2,710
資本的支出	1,490	91	-	923	3	2,508	219	2,727

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物製造事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファイセラミックス事業は、各種産業用ファイセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 1,492百万円、前連結会計年度 1,821百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 4,980百万円、前連結会計年度 6,836百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,432	2,791	2,837	8,062
・ 連結売上高	-	-	-	63,721
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.8%	4.4%	4.5%	12.7%

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,559	2,336	2,850	7,747
・ 連結売上高	-	-	-	70,600
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.6%	3.3%	4.1%	11.0%

（注）1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州.....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

有価証券の時価等関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有価証券の時価等

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）
該当なし
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）
該当なし

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,154	1,692	538
債券	10	10	0
小 計	1,164	1,702	538
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	831	735	96
その他	15	11	3
小 計	846	746	99
合 計	2,010	2,449	439

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
27	3	3

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

- （1）満期保有目的の債券 なし
- （2）その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 135百万円
- （3）子会社および関連会社株式 495百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社債	-	-	10	-
その他	4	-	-	-
合 計	4	-	10	-

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
耐火物製造事業	42,752	46,621
築炉事業	10,869	11,918
ファインセラミックス事業	3,418	5,359
その他の事業	594	639
合計	57,635	64,538

(注) 1. 不動産事業に生産実績はありません。

(2) 受注状況

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物製造事業	42,595	3,601	47,014	3,706
築炉事業	11,959	620	15,110	1,069
ファインセラミックス事業	3,269	227	6,007	368
その他の事業	2,135	174	2,223	162
合計	59,959	4,623	70,356	5,306

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
耐火物製造事業	44,619	48,417
築炉事業	12,305	12,210
ファインセラミックス事業	3,506	5,936
不動産事業	1,166	1,170
その他の事業	2,122	2,864
合計	63,721	70,600